

平成 28 年 3 月 10 日

甲斐市議会議長 有泉庸一郎殿

甲斐市議会創政甲斐クラブ会長  
内藤 久歳

## 藤沢市「公共施設等総合管理計画」研修報告書

- 1、日 時 平成 28 年 2 月 12 日(金)午後 1 時 30 分～3 時 30 分
- 2、場 所 神奈川県藤沢市藤沢市役所
- 3、参加者 内藤久歳、三浦進吾、長谷部集、米山昇、斉藤芳夫、五味武彦、山本今朝雄

### <研修目的>

国では平成 25 年 11 月「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、平成 26 年 4 月に全国 1,718 ある地方公共団体に対し庁舎・学校などの公共施設、道路・橋りょう等のインフラ資産等、全ての公共施設等を対象として 10 年以上の視点を持ち、財政見通しとライフサイクルコストに配慮した「公共施設等総合管理計画」を平成 28 年度までに策定するよう、要請が出されました。

本市でも平成 28 年度策定に向け、現在各分野の有識者や甲斐市行政改革推進委員会などから意見を聞く中で作業を進めておりますので、私達会派でもすでに同計画の策定を終えた藤沢市の取り組みや計画の内容等について、今後の議会活動に生かすため現地研修を計画したものです。



藤沢市役所前にて

## <藤沢市の概要>

昭和 15 年 10 月 1 日市制施行

昭和 30 年 4 月 5 日編入(小出村大字遠藤、御所見村、渋谷町)

面積 69.57 km<sup>2</sup>

世帯数 183,878 世帯(2016 年 2 月 1 日)

人口 423,308 人(2016 年 2 月 1 日)

### ▶ 藤沢市「公共施設等総合管理計画」の構成は

#### 1) 目的

藤沢市では、老朽化が進む公共施設等の更新・管理を総合的かつ計画的に実施し、財政負担を軽減し平準化するとともに、継続的な行政サービスを可能とするまちづくりを進めるため策定するものであります。

#### 2) 公共施設等の現状及び将来見通し

公共施設等の整備状況や今後の課題を示し平成 52 年までに人口推計を行い、公共施設等の更新等に係る平成 65 年までの 40 年間にかかる費用推計及び平成 26 年から 5 年間の財政見通しを策定します。

#### 3) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

計画期間については公共建築物及び下水道が 20 年、橋りょうが 50 年、公園については遊具等耐用年数が短い施設が多いため 10 年としますが、本計画については対象施設が多い公共建築物及び下水道の 20 年を計画期間とします。



概要説明と質疑応答

#### 4) 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型	施設数等	具体的な管理内容
公共建築物	342 施設 1,281 棟	イ) 現状・課題 ロ) 取組み状況
道路	約 1,300 km	ハ) 点検・診断等の実施方針
橋りょう	181 橋	ニ) 維持管理・修繕・更新等の実施方針
下水道(管きよ)	約 1,564 km	ホ) 安全・確保の実施方針
公園	285 箇所	ヘ) 耐震化の実施方針
準用河川	約 10 km	ト) 長寿命化の実施方針 チ) 統合や廃止の推進方針

\* 全ての施設類型ごとにイ)～チ)の管理方針を定めます

#### 5) フォローアップの実施方針

本計画の進捗管理については「藤沢市公共資産活用等検討委員会」で行い、進捗状況等についてはホームページ等で公表します。また見直しについては計画期間であります 20 年を 4 期に分け 5 年毎に行うことを基本としますが、必要に応じ適宜見直しを行うことにします。本計画は統合や長寿命化等による事業費や施設数の縮減を目指していますが、統合や廃止の実施ありきでなく個々の施設における行政サービスを低下させないことを前提として効率的な再整備を実施していくことを基本とします。

#### ➤ 研修を終えて

藤沢市では・・・

全庁的な取り組み体制の構築及び情報管理・共有方策として「藤沢市公共資産活用等検討委員会」で、公共建築物・道路・橋りょうなどの公共施設等の総合的な管理や市内の情報共有を図る中で、各年度の第 1 四半期に各部が所管する公共施設等の整備計画の前年度実績と当該年度計画の報告を行います。

再整備の基本的な考え方として、公共施設の長寿命化と将来的な維持管理コストの縮減及び計画的な支出による財政状況を見極めながら、従来の事後保全型から予防保全型の維持管理に優先順位を定めながら順次移行します。

また、「公共施設の機能集約、複合化による施設数の縮減を掲げ、更新する場合は単一機能での施設ではなく、機能集約・複合化を基本として代替出来ないか等の検討を行い不要と判断されたものについては他の機能での有効活用や取り壊しを行い、近隣市町村との広域行政により施設の相互利用や設置等については、今後も進めていく藤沢市の取り組みですが、これから計画を策定する本市においては、今後の人口減少社会・少子高齢化社会を見据えると、全ての公共施設を現在の規模のまま機能を維持し続けることは大変難しいことから機能集約・複合化を進めていくことは必要と考えます。

将来にわたっての財政状況を踏まえ、各施設のランニングコストの軽減等を図り、もう一度適正な公共施設の配置及び規模を検討する中で、対象となる施設については周辺地域の市民の方、施設利用者の方と説明会や意見交換会を開催する機会を設け、市民の声を反映する中で「公共施設等総合管理計画」を策定していただきたいと思います。

以上

報告者 山本今朝雄